

貸借対照表
(平成18年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		38,727,267,304
未収金		667,768
その他流動資産		644,096
流動資産合計		38,728,579,168
固定資産		
1 有形固定資産		
建物及び附属設備	3,645,430	
減価償却累計額	18,045	3,627,385
有形固定資産合計		3,627,385
2 無形固定資産		
ソフトウェア		2,300,000
無形固定資産合計		2,300,000
3 投資その他の資産		
敷金保証金		39,330,696
投資その他の資産合計		39,330,696
固定資産合計		45,258,081
資産合計		38,773,837,249
(負債の部)		
流動負債		
預り補助金等		4,006,133
未払金		112,620,842
未払費用		3,138,453
預り金		21,740
流動負債合計		119,787,168
固定負債		
資産見返負債		
資産見返補助金等	5,927,385	5,927,385
石綿健康被害救済基金預り金		
長期預り補助金等	38,608,792,000	38,608,792,000
固定負債合計		38,614,719,385
負債合計		38,734,506,553
(資本の部)		
資本剰余金		
資本剰余金		39,330,696
資本剰余金合計		39,330,696
資本合計		39,330,696
負債資本合計		38,773,837,249

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
石綿健康被害救済業務費			
役職員人件費	3,405,462		
雑給	1,724,690		
業務委託費	10,608,139		
賃借料	4,796,911		
減価償却費	18,045		
その他業務費	84,483,539	105,036,786	
経常費用合計			105,036,786
経常収益			
補助金等収益			
石綿健康被害救済事業交付金収益	105,018,741	105,018,741	
資産見返補助金等戻入		18,045	
経常収益合計			105,036,786
経常利益			
当期純利益			
当期総利益			

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科目	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
役職員人件費支出	361,693
その他の業務支出	47,446,881
石綿健康被害救済基金の造成による収入	38,608,792,000
国庫補助金等収入	154,301,000
その他の業務収入	51,313,574
小計	38,766,598,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	38,766,598,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	
敷金保証金の差入による支出	39,330,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,330,696
資金増加額	38,727,267,304
資金期首残高	
資金期末残高	38,727,267,304

利益の処分に関する書類

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
当期未処分利益		
当期総利益		
利益処分額		

行政サービス実施コスト計算書
 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
業務費用		
(1)損益計算書上の費用		
石綿健康被害救済業務費	105,036,786	105,036,786
(2)(控除)自己収入等		
業務費用合計		105,036,786
引当外退職給付増加見積額		1,514,600
機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	348,077	348,077
行政サービス実施コスト		106,899,463

(石綿健康被害救済業務勘定)

注記事項

〔重要な会計方針〕

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備	15年
----------	-----

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金

役員及び職員の退職給付に備えるため、政府交付金により財源措置がなされないものについて、独立行政法人会計基準第38に基づき、期末自己都合要支給額の100%を計上しております。なお、当期に係る該当者はいないため計上しておりません。

(2) 厚生年金基金から支給される年金給付

役員及び職員の退職給付に備えるため、政府交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされないものについて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

政府交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。

5 . リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 . 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔キャッシュ・フロー計算書に関する事項〕

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	38,727,267,304 円
資金期末残高	<u>38,727,267,304 円</u>

〔行政サービス実施コスト計算書に関する事項〕

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、1,514,600 円であります。

〔重要な債務負担行為〕

該当事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

(石綿健康被害救済業務勘定)

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	3,645,430		3,645,430	18,045	18,045	3,627,385	
	計	3,645,430		3,645,430	18,045	18,045	3,627,385	
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	3,645,430		3,645,430	18,045	18,045	3,627,385	
	計	3,645,430		3,645,430	18,045	18,045	3,627,385	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	2,300,000		2,300,000			2,300,000	
	計	2,300,000		2,300,000			2,300,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	2,300,000		2,300,000			2,300,000	
	計	2,300,000		2,300,000			2,300,000	
投資その他の 資産	敷金保証金	39,330,696		39,330,696			39,330,696	
	計	39,330,696		39,330,696			39,330,696	

2. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	資本剰余金				
	補助金等		39,330,696		39,330,696 敷金保証金計上分
	差引計		39,330,696		39,330,696

3. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	未収財源措置予定額	
石綿健康被害救済事業 交付金(事務費分)	150,294,867	5,945,430	39,330,696		105,018,741		
石綿健康被害救済事業 交付金(給付費分)	38,608,792,000			38,608,792,000			
計	38,759,086,867	5,945,430	39,330,696	38,608,792,000	105,018,741		

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額	期末残高	摘要
		補助金等交付額	利息収入			
石綿健康被害救済事業 交付金(給付費分)		38,608,792,000			38,608,792,000	
計		38,608,792,000			38,608,792,000	

4. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	()	()	()	()
職 員	() 364	() 0.08	()	()
合 計	364	0.08	()	()

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員については、外数で()で記載しております。
4. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
5. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
6. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

5. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	38,727,267,304	
計	38,727,267,304	

(2) 石綿健康被害救済基金預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
政府交付金預り金	38,608,792,000	石綿健康被害救済事業交付金(給付費分)
計	38,608,792,000	